

1 基本項目	事務事業名	固定資産税賦課事務			担当部署	課名	税務課
	予算事業名	市税賦課事務費				係名	資産税係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1069
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項目	徴税費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進			目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに平成30年度評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。
	対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産）②市内に固定資産を所有する人
	手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 3年に一度の評価替えに対する基礎資料整備
	意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 土地総評価地積	m ²	49,000,000	49,070,416	49,000,000	49,064,807	100.1%	49,064,000
成果指標	② 家屋評価総棟数	棟	29,500	29,487	29,500	29,482	99.9%	29,500
成果指標	③ 償却資産申告数	件	1,400	1,399	1,417	1,417	100.0%	1,420
成果指標	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	65,347,290	65,750,718	65,181,722	65,360,754	100.3%	65,286,268
成果指標	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	97,548,890	98,241,862	99,255,492	99,551,233	100.3%	100,492,637
成果指標	③ 償却資産課税標準額（免税点以上）	千円	42,113,621	45,703,244	45,256,503	56,226,529	124.2%	57,087,179

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	121,200	133,400				
	② 委託料	円	12,878,071	12,139,761	35,862,880	34,626,960	185.2%	10,962,480
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	10,000	10,000				
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	13,009,271	12,283,161	35,862,880	34,626,960	181.9%	10,962,480
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	13,009,271		35,862,880	34,626,960		10,962,480
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円		12,139,761				
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	13,009,271	12,139,761	35,862,880	34,626,960	185.2%	10,962,480
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
	② 年間所要時間	時間	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0%	10,000
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	44,000,000	44,000,000	44,000,000	44,000,000	0.0%	44,000,000
	総費用 (A+B)	円	57,009,271	56,283,161	79,862,880	78,626,960	39.7%	54,962,480

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価、賦課を行うため、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新增築家屋の現地調査、償却資産の申告を行った。また、3年に1度の30年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する2年目の作業（路線の付設、価格形成要因調査、標準地の鑑定等）を行った。 ・家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を行ない、適正な課税を目指した。 ・e-CIVIONからCIVION-7thにシステムが平成26年度から変更になり、新システムでの課税等に努めた。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められている税目であり妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められている税目であり妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められている税目であり妥当		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の人員で事務を行っており、また人件費抑制の観点から、簡易な作業は委託にするなどコスト削減を実施している。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。		
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今後の課題及び評価結果	固定資産税は、市税の5割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明を必要である。 また、新システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税賦課調査事務				担当部署	課名	税務課
	予算事業名	3. 徴収事務費					係名	住民税係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1009
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	総務費
	総合計画	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	徴収費
	総合計画	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	賦課徴収費
	総合計画	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
根拠法令	国民健康保険法 地方税法 魚津市国民健康保険税条例				この事務事業が関連するその他の計画等	—		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—		

2 事業概要	事業概要	当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課、調査。
	対象	魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主
	手段(活動指標)	国民健康保険税の賦課・調査。
	意図(成果指標)	課税対象者を特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 賦課世帯数	世帯	6,300	6,071	6,100
成果指標	② 納付書発行件数	世帯	6,300	6,071	6,100	5,920	97.0%	5,800
	③							
	① 賦課対象者に対する賦課割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 国保税に係る調定金額(現年度)	千円	934,029	980,580	828,328	885,092	106.9%	816,616
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	2,872,000	2,239,440	2,873,000
② 委託料	円	3,693,000		2,154,001	3,577,000	2,085,162	-3.2%	4,018,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	5,393,000		5,089,726	5,393,000	5,152,459	1.2%	5,393,000
支出合計 (A)	円	11,958,000		9,483,167	11,843,000	9,251,955	-2.4%	12,146,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	11,958,000	9,483,167	11,843,000	9,251,955	-2.4%	12,146,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	11,958,000	9,483,167	11,843,000	9,251,955	-2.4%	12,146,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	8	8	14.3%	8
	② 年間所要時間	時間	3,360	3,360	3,700	3,700	10.1%	3,700
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	14,784,000	14,784,000	16,280,000	16,280,000	10.1%	16,280,000
総費用(A+B)	円	26,742,000	24,267,167	28,123,000	25,531,955	5.2%	28,426,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の賦課・調査 国民健康保険制度の周知 国民健康保険制度への加入相談 国民健康保険事業の財源不足を改善し円滑な運用をはかるために、国民健康保険税の改正を行う 	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当	
目的の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	国民健康保険事業が円滑に運営されるよう、主財源である保険税について、条例等に基づき適正な利率や額、公正な賦課が必要である。後期高齢者制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	住民税係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営					総務費
	政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立					徴税費
	施策名	施策03. 計画的で効率的な行政経営の推進					賦課徴収費
	基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進					総合計画等への記載
根拠法令	地方税法 魚津市市税条例					この事務事業が関連するその他の計画等	—
アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため、税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
	対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
	手段(活動指標)	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
	意図(成果指標)	課税対象者の特定と適正な賦課

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 1月1日現在の市民数に対する調査件数	人	43,152	13,152	42,706	42,706	100.0%	42,614
	② 1月1日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,050	23,086	23,100	23,239	100.6%	23,150
	③ 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,200	1,188	1,200	1,185	98.8%	1,180
	① 適切な賦課がされている割合(活動指標/対象指標)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 活動指標②に対する歳入調定額(現年分)	千円	2,117,486	2,196,350	2,301,549	2,340,567	101.7%	2,182,557
	③ 活動指標③に対する歳入調定額(現年分)	千円	491,051	617,650	419,210	472,673	112.8%	389,937

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	673,000	336,133	629,000	375,433	11.7%	428,000
	② 委託料	円	5,372,000	4,745,006	4,944,000	4,848,017	2.2%	4,944,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	780,000	776,529	806,000	805,717	3.8%	850,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	6,825,000	5,857,668	6,379,000	6,029,167	2.9%	6,222,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	6,825,000	5,857,668	6,379,000	6,029,167	2.9%	6,222,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	6,825,000	5,857,668	6,379,000	6,029,167	2.9%	6,222,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	8	8	14.3%	8
	② 年間所要時間	時間	7,940	7,940	9,400	9,400	18.4%	9,400
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	34,936,000	34,936,000	41,360,000	41,360,000	18.4%	41,360,000
	総費用(A+B)	円	41,761,000	40,793,668	47,739,000	47,389,167	16.2%	47,582,000

5 取組内容		平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	① 個人市民税の賦課・調査及び賦課通知	・ 所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査、扶養は正等連絡箋の税務署への提出 等
	② 法人市民税の賦課・調査及び賦課通知	・ 法人市民税申告書の発送、申告内容確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認 等
	③ 申告受付及び相談	・ 所得税や市県民税の申告相談、申告受付、一部の納税相談 等

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い				
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	市民税は本市の財源の根幹を成す重要な税目であり、税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を図りながら、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税が不可欠である。今後の国税とのデータ連携の実施や、市民税関係制度の改正が頻繁に行われることから、職員の資質の向上と人材育成に努める必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	1.市税賦課事務費				係名	住民税係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1009	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標2.自立する自治体経営			会		
	画	政策名	政策02.戦略的行政経営システムの確立			款		
	根拠法令	施策名	施策03.計画的で効率的な行財政経営の推進			項		
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業03-1.健全な財政運営の推進			目		
	根拠法令	地方税法 魚津市市税条例			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
		導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—		

2 事業概要	事業概要	<p>鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。</p>
	対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
	手段(活動指標)	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
	意図(成果指標)	課税対象者の正確な把握。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	48	36	36	36	100.0%	36
	②							
	③							
成果指標	① 適切な申告把握がされているか(申告書提出件数/予定申告書件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	2	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	280	300	300	7.1%	300
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,232,000	1,232,000	1,320,000	1,320,000	7.1%	1,320,000
	総費用(A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>・特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。 (入湯税の徴収は、特別徴収の方法により、浴場経営者その他徴収の便宜を有する者を、条例により特別徴収義務者として指定し、当該特別徴収義務者を納入対象とするため。)</p> <p>・納期限を過ぎた特別徴収義務者へ電話催告。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今後の課題及び評価結果	<p>入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるなど、円滑な賦課事務に努めたい。</p>				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	国民健康保険税徴収事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	徴収事務費				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1062	
	事業期間	開始年度	S34	終了年度		当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			会	総務費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				款	徴税費	
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				項	賦課徴収費	
	基本事業名	基本事業27-1. 医療保険制度の健全化				目	賦課徴収費	
根拠法令	国民健康保険税法例			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載			
アウトソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	-			

2 事業概要	事業概要	国民健康保険税の徴収事務及び滞納管理事務を行う。
	対象	国民健康保険加入世帯
	手段(活動指標)	国民健康保険税の収納・滞納管理を行う。
	意図(成果指標)	国民健康保険税の適正な納付

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	6,000	4,974	6,000	4,667	77.8%	6,000	
	② 国民健康保険税賦課件数	世帯	6,300	6,071	6,300	6,250	99.2%	6,300	
	③								
	成果指標	① 滞納繰越分の収納率	%	24.0	20.9	24.0	22.6	94.2%	24.0
		② 現年度分の収納率	%	94.0	94.4	94.5	94.0	99.5%	94.5
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	2,540,000	2,237,200	2,540,000	2,091,283	-6.5%	2,540,000
	支出合計	(A) 円	2,540,000	2,237,200	2,540,000	2,091,283	-6.5%	2,540,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,540,000	2,237,200	2,540,000	2,091,283	-6.5%	2,540,000
	⑤ 一般財源	円						
収入合計	円	2,540,000	2,237,200	2,540,000	2,091,283	-6.5%	2,540,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	3,380	3,380	3,380	3,380	0.0%	3,380
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	14,872,000	14,872,000	14,872,000	14,872,000	0.0%	14,872,000
総費用(A+B)	円	17,412,000	17,109,200	17,412,000	16,963,283	-0.9%	17,412,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	口座振替不能通知8回/年、督促状毎月、催告書4回/年、夜間徴収4回/年、電話催告2回/年、差押件数10件 納税相談文書発送4回/年、弁明通知書発送4回/年、短期保険証発行随時、資格証発送4回/年、納税相談随時 今後は滞納処分件数を増やす必要有り。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
今(課後)の評価結果及び課題	国民健康保険事業の安定運営のためには、保険税の適正確実な賦課徴収が不可欠である。制度改正が相次いでおこなわれていることから、国保加入者に対して制度内容を周知し、理解を深めてもらいつつ、滞納額が増えないよう収納率の向上に努める必要がある。また、平成30年度からの広域化について注視していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	口座振替促進事業				担当部署 課名 係名 電話番号 会計 科目 目	税務課
	予算事業名	市税徴収事務費					納税係
	事務区分	自治事務					23-1008
	事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続		一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立				徴税費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進				賦課徴収費
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進				総合計画等への記載 総合計画に主な事業として記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	市税の納付方法として口座振替を促す。
	対象	納税義務者
	手段 (活動指標)	納税通知書に口座振替を促す案内を印刷。 金融機関に対し新規に口座振替を開始した場合、1件当たり200円の手数料を支払う。
	意図 (成果指標)	納税義務者が納付方法を口座振替にする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 新規口座振替申し込み件数	件	400	186	400	155	38.8%	400
	②							
	③							
成果指標	① 口座振替納付率 振替件数/調定件数	%	52	52	52	52	100.0%	52
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	100,000	37,200	100,000	31,000	-16.7%	100,000
	支出合計 (A)	円	100,000	37,200	100,000	31,000	-16.7%	100,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	100,000	37,200	100,000	31,000	-16.7%	100,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	100,000	37,200	100,000	31,000	-16.7%	100,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1		1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120		120	0.0%	120
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	528,000	528,000		528,000	0.0%	528,000
	総費用(A+B)	円	628,000	565,200		559,000	-1.1%	628,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	当初で普通徴収となる通知書に同封する口座振替勧奨のチラシについて、「ミラたん」を活用し納税者の目にとまりやすいものに見直した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
有効性	有効性		B	目標達成度	3 低い・未実施	新規口座振替申し込み件数が目標値を大きく下回っている		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通			
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である	納付方法により本人負担の有無があるのは公平性の観点から不適切		
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	今後の課題及び評価結果	税の口座振替制度は、市税等の収納に安全で確実な方法であり、この普及促進を図ることは大変重要である。口座振替の普及率は納税義務者数の50%程度であり、この普及率の向上は収納率の向上に直結すると言える。今後とも、市役所や金融機関の窓口でのPRの強化などのほか、効果的な手立てを講ずる必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市税徴収事務			担当部署	課名	税務課
	予算事業名	1. 市税賦課事務費				係名	納税係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項目	徴税費
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	賦課徴収費
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	地方税法、国税徴収法			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施
	対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者
	手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①夜間相談窓口の開設 ②夜間訪問徴収 ③未納者への電話催告 ④全件催告書の発送 ⑤差押えの強化及び滞納処分の実施 ⑥フレックス制度の実施（H28～廃止）
	意図（成果指標）	未納市税を納付させる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 督促状の発送件数	件	13,000	17,850	10,000	17,399	174.0%	10,000	
	② 夜間徴収訪問件数	件	1,000	420	500	374	74.8%	200	
	③ 差押件数	件	200	120	200	125	62.5%	200	
	成果指標	① 滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	25.0	15.7	25.0	16.2	64.8%	25.0
		② 現年課税分の市税収納率(欠損前)	%	98.6	98.5	98.6	98.6	100.0%	98.6
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,144,000	828,291	1,065,000	547,469	-33.9%	1,080,000
	② 委託料	円			605,000	529,200		681,000
	③ 工事請負費	円				4,171,559		14,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						2,864,000
	⑤ その他	円	4,175,000	3,755,907	4,059,000			4,639,000
	支出合計 (A)	円	5,319,000	4,584,198	5,729,000	5,248,228	14.5%	4,639,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	5,319,000	4,584,198	5,729,000	5,248,228	14.5%	4,639,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	5,319,000	4,584,198	5,729,000	5,248,228	14.5%	4,639,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	② 年間所要時間	時間	6,300	6,300	6,300	6,300	0.0%	6,300
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	27,720,000	27,720,000	27,720,000	27,720,000	0.0%	27,720,000
	総費用 (A+B)	円	33,039,000	32,304,198	33,449,000	32,968,228	2.1%	32,359,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	26・27年度は、県税事務所との合同徴収を行った。特に悪質な滞納者への訪問徴収や給与・口座の差押えを調査の上、実施し、徴収率の向上に努めた。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当			
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の人員で事務を行っている。			
				実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。			
	1次評価（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今（課後）の課題及び評価結果	市税収入の安定確保のため、県税事務所との合同徴収で得たノウハウを活かしながら、適時の差押、取立等滞納処分を強化した。また納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ、徴収率を向上させた。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署	課名	税務課	
	予算事業名	市税徴収事務費				係名	納税係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1008	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営			科目	総務費	
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項目	徴税費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	賦課徴収費	
		基本事業名	基本事業03-1. 健全な財政運営の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令	地方税法			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。 その後、毎年5月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。
	対象	毎年4月1日に、原動機付自転車、軽4輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等
	手段(活動指標)	○登録台数 ○課税台数 ○調定額
	意図(成果指標)	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。 ○収納額 ○収納率

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 軽自動車登録台数	台	18,123	18,123	18,035	18,035	100.0%	18,000
	② 軽自動車課税台数	台	18,000	17,953	18,180	17,842	98.1%	16,868
	③ 調定額	円	105,259,800	104,157,200	121,733,900	121,744,100	100.0%	113,534,300
	① 収納額	円	99,778,210	102,586,500	119,299,222	118,308,100	99.2%	111,831,000
	② 収納率	%	98.0	98.5	98.0	97.2	99.2%	98.5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	46,000	45,773	236,995	142,839	212.1%	188,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A) 円	46,000	45,773	236,995	142,839	212.1%	188,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			190,995			
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	46,000	45,773	46,000	142,839	212.1%	188,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	46,000	45,773	236,995	142,839	212.1%	188,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0.0%	2,200,000
総費用(A+B)	円	2,246,000	2,245,773	2,436,995	2,342,839	4.3%	2,388,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	27年度の税額の変更について広報活動を行った。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である	法令等により市が賦課徴収することが定められており妥当		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり			
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い	市税は歳入の4割弱を占める重要な財源であり、適切な賦課徴収を実施することが健全な財政運営に直結する		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の人員で事務をおこなっている。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である	市の責務であり、市が全額負担することは妥当である。		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び課題	軽自動車税は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。本税は、課税誤りや課税漏れをなくすという観点からも、適正な申告が必要であり、広報誌などでの啓発及び課税対象者への文書送付や口頭での指導など、理解を求めていくとともに、事務軽減に向けて引き続き工夫していく必要がある。コンビニ収納の導入により収納率は、27年度98%台となったが推移について留意していく。				評価結果			